



HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2020年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2020年実績

日程／場所	テーマ／講師
2月7日(金) 10:00～11:30	◆第156回セミナー 『 2020年定時株主総会の展望～2019年6月総会の動向及び近時の法令等の改正を踏まえ～ 』 森 央成 氏 みずほ信託銀行 株式戦略コンサルティング部
2月14日(金) 10:00～11:30	◆第157回セミナー 『 スポーツ団体ガバナンスコードについて 』 川合 現 氏 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)
2月26日(水) 10:00～11:30	◆セミナー ※開催順延 『 金融経済情勢と金融政策 』 前田 栄治 氏 日本銀行 理事
9月9日(水) 10:00～11:30	◆第158回セミナー 『 金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題 』 尾崎 寛 氏 金融庁総合政策局マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室長
11月25日(水) 16:00～17:30	◆第159回セミナー 『 日本銀行の金融政策運営 』 前田 栄治 氏 ちばぎん総合研究所 取締役社長
12月1日(火) 16:00～17:30	◆第160回セミナー 『 コーポレート・ガバナンスに関する機関投資家の役割 』 大場 昭義 CGネット理事 日本投資顧問業協会 会長 牛島 信 CGネット理事長 牛島総合法律事務所 代表弁護士

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第156回セミナー 「2020年定時株主総会の展望～2019年6月総会の動向及び近時の法令等の改正を踏まえ～」

【日時】	2020年2月7日（金）10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室（港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階）
【出演者】	森 央成 氏（みずほ信託銀行 株式戦略コンサルティング部）

■ セミナーの趣旨

2019年6月の株主総会は、株主提案が過去最多を更新するとともに、買収防衛策の継続率が初めて70%を割るなど、株主との実質的な対話の必要性が高まるものとなりました。
また、足許では、会社法及び外為法の改正等、株主総会を取り巻く重要な法改正が行われるとともに、IT・デジタル化時代を踏まえたハイブリッド総会の議論が進められるなど、株主総会が大きく変貌を遂げようとしています。
本セミナーでは、みずほ信託銀行株式戦略コンサルティング部から、本年定時株主総会に向けた検討のポイントとして、2019年6月の株主総会の状況及び近時のトピックスについて解説させていただきます。（講師より）

■ 出演者紹介(敬称略)

◎ 森 央成（もり・ひさなり）

みずほ信託銀行 株式戦略コンサルティング部

略歴：2006年みずほ信託銀行に入り、2009年同行コンサルティング部、2012年同行株式戦略室を経て、2013年より現職。

コーポレートガバナンス、財務戦略立案支援、グループ企業再編及びガバナンス領域を中心としたESG施策の立案などを取り扱う。

主な著書：「臨時報告書における議案別議決権行使結果とその分析」（別冊商事法務No.386）

「株主総会リハーサルの実態」（別冊商事法務No.396）

「取締役会評価の現状分析と今後の課題」（旬刊商事法務2152号）

「取締役会の在り方に関する近似の議論と企業の対応」（旬刊商事法務2205号）

「取締役会評価の現状分析と今後の課題-2019年9月末のCG報告書を題材に-」（旬刊商事法務2214号） など。



○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第157回セミナー 「スポーツ団体ガバナンスコードについて」

【日時】	2020年2月14日（金）10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室（港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階）
【出演者】	川合 現 氏（スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当））

■ セミナーの趣旨

中央競技団体を始めとするスポーツ団体の適正なガバナンスを確保するため、スポーツ庁は、令和元年、スポーツ団体ガバナンスコードを策定しました。令和2年度からは、これを踏まえ、統括団体による中央競技団体への適合性審査及び各中央競技団体による自己説明・公表が始められます。本講演では、スポーツ団体ガバナンスコードの策定に携わった担当者がその背景や各規定の狙いについて解説します。（講師より）

■ 出演者紹介（敬称略）

◎川合 現（かわい・げん）
スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）

経済産業省製造産業局車両室長、内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室参事官、内閣府原子力政策担当室参事官、特許庁秘書課長等を経て現職。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第158回セミナー

「金融経済情勢と金融政策」

※本セミナーは順延となりました

[詳細はこちら](#)

【日時】	2020年2月26日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	前田 栄治 氏(日本銀行 理事)

■ セミナーの趣旨

日本銀行は、2013年に量的質的金融緩和を導入し、その後も、マイナス金利、イールドカーブ・コントロールを組み合わせつつ、強力な金融緩和政策を継続してきました。この間、日本経済ははっきりと改善し、物価も持続的に下落するという意味でのデフレではなくなりました。ただし、日本銀行が掲げる2%の物価上昇率目標には、なお距離がある状態が続いています。

本講演では、2%目標を掲げた2013年以降の日本銀行の金融政策運営の変遷や、その背後にある考え方について、金融・経済・物価情勢と関連付けつつ、詳しくご説明いたします。その際、近年の米欧の金融政策運営、その背後にある考え方や枠組みの見直し議論なども交えつつ、お話しします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎前田 栄治(まえだ・えいじ)
日本銀行 理事

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第158回セミナー 「金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」

【日時】	2020年9月9日（水）10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室（港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階）
【出演者】	尾崎 寛 氏（金融庁総合政策局マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策企画室長）

■ セミナーの趣旨

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、ML/TF）対策は各金融機関等における経営課題であり、ガバナンスの問題である。もし、金融機関等においてML/TFリスクを適切に低減できなければ、犯罪収益等は我が国の金融ネットワークに侵入し、結果的に、組織的な犯罪やテロリズム等を助長し、健全な経済活動に重大な悪影響を与え、国民生活の安心・安全が脅かされるおそれがある。また、犯罪収益等は国境を超えて移転することから、ML/TF対策は世界共通の重要な課題であり、各国が協調して対策を講じていくことが重要である。

我が国においては、国家公安委員会作成の犯罪収益移転危険度調査書にもあるように、暴力団、特殊詐欺の犯行グループ、来日外国人犯罪グループ等を主体とするマネー・ローンダリングが行われている実態が見られ、これらの犯罪収益等を我が国の金融ネットワークから締め出すことは喫緊の課題である。また、国際協調の枠組みの中で、各国監督当局の管理・監督の目線は更に高まりを見せている中、現在、国際的なML/TF管理の枠組みであるFATFによる第4次対日相互審査が行われているところであり、この対応も重要課題の一つである。（講師より）

■ 出演者紹介(敬称略)

◎尾崎 寛(おさき・ひろし)
金融庁総合政策局マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策企画室長

88年東京大学経済学部経済学科卒、三井銀行入行。
91年大蔵省出向（国際金融局調査課）、93年外務省出向（在ワシントンDC日本大使館財務班）等を経て、01年三井住友銀行米州統括部（在ニューヨーク）、13年同欧阿中東本部（在ロンドン）、14年同中東総支配人兼DIFC（ドバイ）支店長。17年4月同総務部付部長兼AML金融犯罪対応室長を経て18年1月末同行を退職し、18年2月から現職。
米国ニューヨーク大学経営学修士（MBA）、米国公認アンチ・マネー・ローンダリング・スペシャリスト（CAMS）。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

※通信費用は各自でご負担いただくことになりますので、ご了承ください。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第159回セミナー 「日本銀行の金融政策運営」

【日時】	2020年11月25日（水）16:00～17:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講（開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します）。
【出演者】	前田 栄治 氏（ちばぎん総合研究所 取締役社長 前 日本銀行 理事）

■ セミナーの趣旨

本講演は、5月の退任前に担当していた日本銀行の金融政策運営について、私自身の経験を踏まえつつ、ご説明することが主な目的です。その際、
①2%目標を掲げた2013年以降の日本銀行の金融政策運営の変遷や考え方、
②本年春以降の新型コロナ対応、さらに、③グローバルにみた先行きの金融政策運営やその背後にある金融経済情勢の見方などについても、お話しします。
また、導入部分として、日本銀行の担う役割、組織、私自身の経験などについても、ご紹介したいと考えています。（講師より）

■ 出演者紹介(敬称略)

◎前田 栄治(まえだ・えいじ)
ちばぎん総合研究所 取締役社長
前 日本銀行 理事

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

※通信費用は各自でご負担いただくことになりますので、ご了承ください。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第160回セミナー 「コーポレート・ガバナンスに関する機関投資家の役割」

【日時】	2020年12月1日（水）16:00～17:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講（開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します）。
【対談者】	大場 昭義 CGネット理事（日本投資顧問業協会 会長） 牛島 信 CGネット理事長（牛島総合法律事務所 代表弁護士）

■ セミナーの趣旨

スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの両輪を通じて、企業と投資家・株主との建設的対話の重要性が強調され、上場各社においてはその実践が一段と求められています。

では機関投資家は企業経営に何を求めているのでしょうか。また、ESGやSDGsをどのように評価しているのでしょうか。

今後のコーポレート・ガバナンスが向かうべき方向はどのようなものか。形式から実質とは何を意味しているのか。そうした幅広い問題について、両コードのフォローアップ会議のメンバーであり、CGネットの理事にも就任された大場日本投資顧問業協会長と、牛島理事長が大いに論じます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎大場 昭義(おおば・あきよし)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事、日本投資顧問業協会 会長
⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

◎牛島 信(うじま・しん)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長、牛島総合法律事務所 代表弁護士
⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

※通信費用は各自でご負担いただくことになりますので、ご了承ください。